事業番号 0036

令和2年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	道路事業（直轄・改築等）		担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等	課長 前佛 和秀 等
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路法第12条、道路法第50条 等		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－		主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・直轄国道（一般国道のうち、政令で指定する区間）等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和元年度の新規開通延長は76kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	785,309	758,605	770,246	744,587	
	補正予算	81,122	21,375	105,200	－	
	前年度から繰越し	386,297	356,601	267,048	395,273	
	翌年度へ繰越し	▲ 356,601	▲ 267,048	▲ 395,273	－	
	予備費等	▲ 245	－	－	－	
	計	895,882	869,533	747,221	1,139,860	0
執行額		894,524	868,432	746,612		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		103%	111%	85%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
道路環境改善事業費	62,759		
道路交通安全対策事業費	37,819		
地域連携道路事業費	439,568		
道路交通円滑化事業費	204,441		
その他	0	0	
計	744,587	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保率（令和元年度の成果実績については集計中）	成果実績	%	54	－		－	－
		目標値	%	－	－		－	55
		達成度	%	98	－		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（令和2年4月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	新規開通延長	活動実績	km	121	143	76	－	－
		当初見込み	km	153	145	82	107	39

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策 6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 22　国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 2年度
	道路による都市間速達性の確保率※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間速達速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合） （令和元年度の実績については集計中）	実績値	%	54	－		－	－
		目標値	%	－	－		－	55

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。
・令和元年度は、新たに76kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名
		－

点検・改善結果

点検結果	・令和元年度は新規採択時評価（17件）、再評価（110件）及び事後評価（23件）の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。
改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の一部改善	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	

備考
・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先１０者リストの中には、平成26年度～平成30年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業（直轄・改築等）は、道路法第１２条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

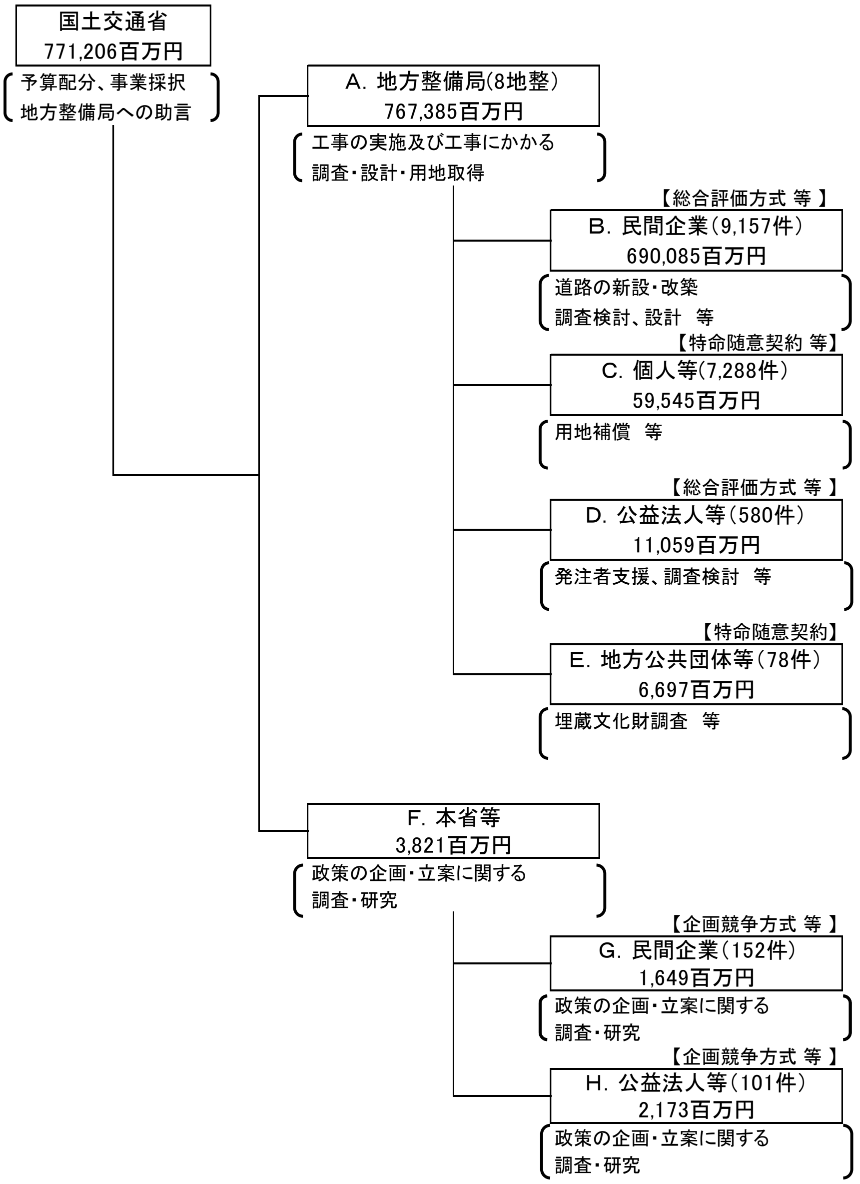
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	平成25年度	174
平成26年度	030-1	平成27年度	29	平成28年度	38	平成29年度	0037
平成30年度	国土交通省 （ 0038 ）						
平成31年度	国土交通省 （ 0035 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

＜金額は契約額ベース＞



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.関東地方整備局

費 目	使 途	金 額（百万円）
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	195,031
計		195,031

B.横浜湘南道路トンネル工事　西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	トンネル工事	21,818
計		21,818

C.個人（イ）

費 目	使 途	金 額（百万円）
用地費及補償費	用地補償	1,683
計		1,683

D.（公財）東京都スポーツ文化事業団理事長

費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	埋蔵文化財調査	782
計		782

E.日野市長

費 目	使 途	金 額（百万円）
用地費及補償費	公共施設管理者負担金	298
計		298

F. 国土技術政策総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
直轄事業費	調査検討業務	3,821
計		3,821

G.（株）長大　つくば支店

費 目	使 途	金 額（百万円）
道路調査費	調査検討業務	192
計		192

H.（一財）計量計画研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
道路調査費	調査検討業務	238
計		238

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	195,031		－	－	－
2	中部地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	122,746		－	－	－
3	近畿地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	107,462		－	－	－
4	九州地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	87,064		－	－	－
5	中国地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	81,318		－	－	－
6	東北地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	63,587		－	－	－
7	四国地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	60,158		－	－	－
8	北陸地方整備局	－	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	50,020		－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	横浜湘南道路トンネル工事　西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	21,818	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	中日本高速道路（株）東京支社	4180001056169	工事の委託	9,286	随意契約 （その他）	－	－	委託契約
3	東日本旅客鉄道（株）	9011001029597	工事の委託	8,980	随意契約 （その他）	－	－	委託契約
4	西武建設（株）横浜支店	3013301006249	改良工事	5,416	一般競争契約 （総合評価）	9	92.6%	－
5	（株）フジタ　東京支店	8011001039242	トンネル工事	4,060	一般競争契約 （総合評価）	12	90.3%	－
6	東日本高速道路（株）関東支社	9010001095716	工事の委託	3,985	随意契約 （その他）	－	－	委託契約
7	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事大林・大本特定建設工事共同企業体　代表者　（株）大林	－	改良工事	3,697	一般競争契約 （総合評価）	4	90.9%	－
8	戸田建設（株）首都圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,823	一般競争契約 （総合評価）	9	90%	－
9	JFEエンジニアリング（株）橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	2,395	一般競争契約 （総合評価）	11	90.6%	－
10	日本ファブテック（株）橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	2,230	一般競争契約 （総合評価）	12	90.1%	－

※Ｂ～Ｅ及び国庫債務負担行為等による契約先上位１０者リストについては、一番支出の多かった整備局に関わるものを代表的に記載
※Ｂ～Ｉについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人（イ）	－		1,683	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	個人（ロ）	－		1,087	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	個人（ハ）	－		566	随意契約（その他）	－	－	－
4	個人（ニ）	－		550	随意契約（その他）	－	－	－
5	個人（ホ）	－		374	随意契約（その他）	－	－	－
6	個人（ヘ）	－		309	随意契約（その他）	－	－	－
7	個人（ト）	－		301	随意契約（その他）	－	－	－
8	個人（チ）	－		261	随意契約（その他）	－	－	－
9	個人（リ）	－		250	随意契約（その他）	－	－	－
10	個人（ヌ）	－		232	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（公財）東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	782	随意契約（その他）	－	－	－
2	（公財）かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	448	随意契約（その他）	－	－	－
3	（公財）茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	209	随意契約（その他）	－	－	－
4	（一財）公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	205	随意契約（企画競争）	1	99.4%	－
5	（一財）長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	168	随意契約（その他）	－	－	－
6	（一財）経済調査会	1010005002667	市場調査	126	一般競争契約（総合評価）	2	87.9%	－
7	（一社）関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	120	随意契約（企画競争）	1	100%	－
8	牛久土浦バイパス事業監理業務31K2関東地域づくり協会・近代設計設計共同体	－	発注者支援業務	114	随意契約（企画競争）	1	99%	－
9	（公財）群馬県埋蔵文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	109	随意契約（その他）	－	－	－
10	（一財）建設物価調査会	9070005008305	市場調査	79	一般競争契約（総合評価）	3	99.9%	－

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	298	随意契約（その他）	－	－	－

F

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国土技術政策総合研究所	－	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,946		－	－	－
2	本省	－	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,876		－	－	－

G

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（株）長大　つくば支店	5010001050435	調査検討業務	192	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	－
2	（株）公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	161	随意契約 （企画競争）	2	100%	－
3	中央復建コンサルタンツ（株）東京本社	3120001056860	調査検討業務	111	随意契約 （企画競争）	3	99.7%	－
4	パシフィックコンサルタンツ（株）茨城事務所	8013401001509	調査検討業務	102	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
5	（株）建設技術研究所　東京本社	7010001042703	調査検討業務	99	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
6	（株）オリエンタルコンサルタンツ　茨城事務所	4011001005165	調査検討業務	85	随意契約 （企画競争）	3	98.8%	－
7	（株）三菱総合研究所	6010001030403	調査検討業務	68	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	－
8	（株）博報堂	8010401024011	調査検討業務	49	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
9	一般社団法人　システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	45	随意契約 （企画競争）	2	99.3%	－
10	アジア航測（株）首都圏営業部	6011101000700	調査検討業務	43	随意契約 （企画競争）	4	99.9%	－

H

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一財）計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	238	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	－
2	（一財）国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	196	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	調査検討業務	195	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	85	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
5	2020年度道路交通センサス（OD調査）に向けたプレ調査実施に関する検討業務計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	－	調査検討業務	69	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
6	平成31年度「道の駅」機能向上方策検討等業務日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	－	調査検討業務	60	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
7	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	調査検討業務	56	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
8	（一財）日本みち研究所	8010605002135	調査検討業務	51	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	調査検討業務	50	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
10	令和元年度　道路メンテナンス年報等の作成に向けたデータ整理・検討業務　日本みち研究所・JBEC共同提案体	－	調査検討業務	50	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		横浜湘南道路トンネル工事西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	－	トンネル工事	21,818	随意契約（その他）	1	100%	本工事の施工にあたっては、前工事で使用したシールドトンネルの掘削に使用する仮設物であるシールドマシン、土砂搬送装置、坑内設備、換気設備、電気・給排水施設等、施工に必要な仮設備を使用する。また、シールドマシンは、個別の工事毎に製作し、現場の地盤の状態、湧水、温湿度等の使用条件に応じて、トンネル工事の施工者が操作する。この際、使用条件に応じたカッタの回転数、地盤等へ押しつける圧力等を適切に設定するためには、トンネルの施工者がシールドマシンの製作にあたって設定した、掘削に係る条件を理解する必要があるが、この条件は施工者固有のものであることから、前工事の施工者以外は知り得ない。したがって、掘削に係る条件を適切に設定し、シールドマシンが所定の計画線上をずれることなく、かつ、地山の崩落を起こすことなく構造物として安全なトンネルを、施工の安全性を確保しながら施工することができるのは、前工事の施工者に限られる。
2		西武建設（株）横浜支店	3013301006249	改良工事	5,174	一般競争契約（総合評価）	9	92.6%	－
3		（株）フジタ　東京支店	8011001039242	トンネル工事	4,060	一般競争契約（総合評価）	12	90.3%	－
4		東京外環中央JCT北側ランプ改良工事大林・大本特定建設工事共同企業体　代表者　（株）大林	－	改良工事	3,697	一般競争契約（総合評価）	4	90.9%	－
5		戸田建設（株）首都圏土木支店	6010001034874	改良工事	2,823	一般競争契約（総合評価）	9	90%	－
6		JFEエンジニアリング（株）橋梁事業部営業部	8010001008843	橋梁上部工事	2,395	一般競争契約（総合評価）	11	90.6%	－
7		日本ファブテック（株）橋梁事業本部	8010401020704	橋梁上部工事	2,230	一般競争契約（総合評価）	12	90.1%	－

8		（株）銭高組 東京支社	5120001049004	トンネル工事	2,147	随意契約 （その他）	1	100%	トンネル工事においては、地山の変位・土圧・湧水等を計測し、この計測値を基にトンネル周辺地山にかかる力の状態を数値解析して得た不安定な地山の範囲と、掘削時に直接目視して得た岩盤の断層、風化等の詳細な状態をもとに、地山とトンネルの一体化を図るためロックボルトの長さ・配置・角度、吹付コンクリート厚等を、施工者固有の一貫した判断に基づき施工することが、トンネルの健全性及び施工の安全性を確保する上で不可欠である。前工事実施箇所の岩盤の詳細な状態は前工事の施工者以外では知り得ず、従ってロックボルト、吹付コンクリート等の施工内容の判断の詳細も知り得ない。また、上記、数値解析結果の施工法への反映の仕方についても施工者固有のものであるため、一貫した判断に基づき、安全なトンネルを施工することができるのは前工事の施工者に限られる。
9		（株）ノバック 東京本店	4140001058111	橋梁下部工事	2,061	一般競争契約 （総合評価）	9	90.3%	－
10		（株）安藤・間 関東土木支店	2010401051696	改良工事	1,952	一般競争契約 （総合評価）	11	90%	－

事業番号 0178

令和2年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	道路事業（補助等）		担当部局庁	道路局、都市局	作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了（予定）年度 / 終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等	課長 荒瀬 美和 課長 中村 健一 等
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路法第50条 道路法第56条 等		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	国土強靭化施策		主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1／2 等				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	70,595	80,667	178,078	411,585	
	補正予算	10,300	－	11,689	－	
	前年度から繰越し	36,736	35,136	28,870	86,054	
	翌年度へ繰越し	▲ 35,136	▲ 28,870	▲ 86,054	－	
	予備費等	12,278	－	－	－	
	計	94,773	86,933	132,583	497,639	0
執行額		94,596	86,877	132,246		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		117%	108%	70%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
道路環境改善事業費	28,973		
道路交通安全対策事業費	264,997		
地域連携道路事業費	108,488		
道路交通円滑化事業費	9,127		
その他	0	0	
計	411,585	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保（平成30年度、令和元年度の成果実績については集計中）	成果実績	km	54	－	－	－	－
		目標値	km	－	－	－	－	55
		達成度	%	98	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（令和2年4月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 | チェック | |

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長	活動実績	km	44	29	15	－	－
		当初見込み	km	60	31	24	29	7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	／	単位当たりコスト					
		計算式	／				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

施策 22　国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
	道路による都市間速達性の確保率※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合） （平成30年度、令和元年度の成果実績については集計中）	実績値	km	54	－	－	－	－
		目標値	km	－	－	－	－	55

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。
・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁等の大規模修繕・更新を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。
・活動実績として、令和元年度の新規開通延長は15kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項 分野：－ | －

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	工事遅延による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果		
	点検結果	・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交付金を創設したところである。 ・道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上（予算執行の効率化）を図ったところであり、地方の事業に対して国が施策支援を行う必要性を踏まえ、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域高規格道路等に重点化して、補助事業を実施している。
	改善の方向性	事業推進にあたり、技術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の実施を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
・道路事業（補助等）の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。
「個別道路事業の評価：http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html」
また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	平成25年度	178
平成26年度	172	平成27年度	0176-01	平成28年度	0189	平成29年度	0183
平成30年度	181						
平成31年度	国土交通省　(　0175　)						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
189,521 百万円

補助国道、都府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。

【補助金等交付】

A.地方公共団体（236 団体）
189,521 百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実施する地方公共団体に対する補助を実施

＜長崎県の例＞

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	9,166 百万円
測量設計費	811 百万円
用地費及補償費	570 百万円
委託費	2百万円
後進地域特例法適用団体補助率差額	611百万円
合計	11,160百万円

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.長崎県			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	本工事費	工事の実施	9,166			
	測量設計費	調査検討業務	811			
	用地費及補償費	用地補償	570			
	委託費	調査検討業務	2			
	後進地域特例法適用団体補	補助率差額	611			
	計		11,160	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,160	補助金等交付			
2	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,602	補助金等交付			
3	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,153	補助金等交付			
4	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,013	補助金等交付			
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	7,121	補助金等交付			
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,850	補助金等交付			
7	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,787	補助金等交付			
8	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,536	補助金等交付			
9	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,132	補助金等交付			
10	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,840	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	330				
2		和歌山市	6000020302015	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	261				
3		金沢市	4000020172014	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	259				
4		千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	237				
5		鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	237				
6		三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	220				
7		佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	220				
8		愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	210				
9		福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	182				
10		南越前町	8000020184047	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	122				

事業番号　0179

令和2年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	有料道路事業等		担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	昭和43年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	高速道路課　等	課長　長谷川　朋弘　等
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項、第12条第1項第4号、道路整備特別措置法第20条　等		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	国土強靭化施策		主要経費	公共事業	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高速道路会社による高速道路の新設・改築の効率的な実施及び地方道路公社による地方的な幹線道路の整備を促進し、道路交通の円滑化を図ること等を目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	・首都高速道路（株）及び阪神高速道路（株）が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路（株）等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け　等				
実施方法	補助、貸付、その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	20,708	14,119	17,470	12,720	
	補正予算	－	14,800	－	－	
	前年度から繰越し	31,877	3,423	14,696	2,019	
	翌年度へ繰越し	▲ 3,423	▲ 14,696	▲ 2,019	－	
	予備費等	▲ 300	－	－	－	
	計	48,862	17,646	30,147	14,739	0
執行額		48,804	17,646	29,610		
執行率（%）		100%	100%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		236%	61%	169%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
地域連携道路事業費	5,964		－
道路交通円滑化事業費	6,631		
道路交通安全対策事業費	125		
その他	0	0	
計	12,720	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －　年度	目標最終年度 2　年度
令和2年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする。（※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	道路による都市間速達性の確保率（平成30年度以降の実績については集計中）	成果実績	%	54	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	55
		達成度	%	98	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（令和2年4月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	高速道路会社6社及び指定都市高速道路公社の開通延長	活動実績	km	58	98	58	−	−
		当初見込み	km	76	122	50	26	29

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
		活動実績						
		当初見込み						

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	／	単位当たりコスト					
		計算式	／				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
施策	22　国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 2 年度
	道路による都市間速達性の確保率※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合） （平成30年度以降の成果実績については集計中）	実績値	%	54	−	−	−	−
		目標値	%	−	−	−	−	55

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・首都高速道路（株）及び阪神高速道路（株）が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資
・東日本高速道路（株）等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け　等

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	−	−

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づき適切に支出。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に配分。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	道路の新設、スマートIC等の工事実施にあたり、地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事工程を見直したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、コスト縮減の取組等についても評価。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は増加し、着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

所管府省名	事業番号	事業名
		-
		-
		-
		-

点検・改善結果		
	点検結果	有料道路事業による高速道路整備は着実に進んでいる。
	改善の方向性	高速道路の整備にあたっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率性な実施に一層努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

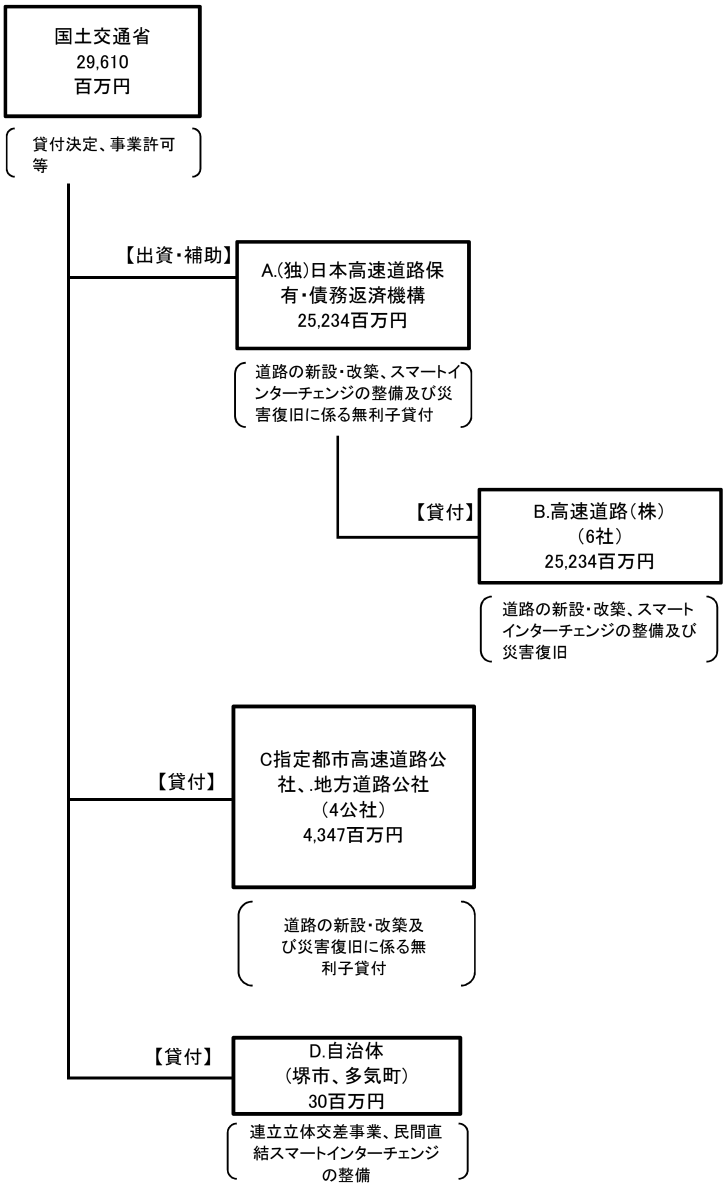
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215	平成25年度	255
平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2	平成28年度	206	平成29年度	0184
平成30年度	0182						
平成31年度	国土交通省 （ 0176 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）日本高速道路保有・債務返済機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
出資金・補助金	道路の新設・改築、スマートインターチェンジの整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,234
計		25,234

B.西日本高速道路（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	11,761
計		11,761

C.広島高速道路公社

費 目	使 途	金 額（百万円）
貸付金	道路の新設・改築	2,363
計		2,363

D.堺市

費 目	使 途	金 額（百万円）
貸付金	連立立体交差事業	25
計		25

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（独）日本高速道路保有・債務返済機構	0301040500914	道路の新設・改築、スマートインターチェンジ整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,234	その他	−	−	−

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	西日本高速道路（株）	3120001112341	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	11,761	その他	−	−	−
2	首都高速道路（株）	2010001095722	道路の新設・改築	8,481	補助金等交付	−	−	−
3	中日本高速道路（株）	4180001056169	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	2,581	補助金等交付	−	−	−
4	阪神高速道路（株）	2120001112350	道路の新設・改築	1,443	その他	−	−	−
5	東日本高速道路（株）	9010001095716	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	943	補助金等交付	−	−	−
6	本州四国連絡高速道路（株）	3140001024527	スマートインターチェンジの整備	25	補助金等交付	−	−	−

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	広島高速道路公社	4240005001692	道路の新設・改築	2,363	その他	−	−	−
2	福岡北九州道路公社	4290005003008	道路の新設・改築、災害復旧	1,431	その他	−	−	−
3	埼玉県道路公社	2030005001336	道路の新設・改築	428	その他	−	−	−
4	名古屋高速道公社	2180005003474	道路の新設・改築	125	その他	−	−	−

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	堺市	3000020271403	連立立体交差事業	25	その他	−	−	−
2	多気町	0600020244414	民間直結スマートインターチェンジの整備	5	その他	−	−	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−

事業番号 0329

令和2年度行政事業レビューシート（国土交通省）

事業名	高速道路料金割引		担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	高速道路課	課長　長谷川　朋弘
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	21世紀型のインフラ整備		関係する計画、通知等	好循環実現のための経済政策（H25.12） 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（H26.12） 未来への投資を実現する経済対策（H28.8） 生産性革命等に向けて実施すべき施策（H29.12） 自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画（H30.5）	
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成26年4月の割引再編後の激変緩和に始まり、ETC2.0の活用、自動車運送事業者の労働生産性の向上及び働き方改善等を図るため、（補正予算を活用して）高速道路の料金割引を実施。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	大口・多頻度割引の割引率拡充など高速道路の通行者の負担を軽減するために、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う債務の返済に要する経費を同機構に対して補助するもの。				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位:百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	0	0	0	0	
	補正予算	10,700	10,856	7,849	-	
	前年度から繰越し	0	0	0	-	-
	翌年度へ繰越し	0	0	0	-	
	予備費等	0	0	0	-	
	計	10,700	10,856	7,849	0	0
執行額		10,700	10,856	7,849		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
	0	-	
その他	0	0	
計	0	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度
NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量を、対前年度比率100%とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量の対前年度比率 (算出方法)＝対象年度の年間交通量/前年度の年間交通量	成果実績	前年度比率(%)	101	102	100	-	-
		目標値	前年度比率(%)	100	100	100	-	100
		達成度	%	101	102	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（令和2年5月）
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	高速道路料金割引に係る高速道路機構からの交付申請額と割引額	活動実績	億円	105	107	109	－	－
		当初見込み	億円	105	107	109	78	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	実績額／交付申請額	単位当たりコスト	割合	1	1	1	－
		計算式	／	1	1	1	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価		
政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
施策	29 道路交通の円滑化を推進する	

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

新経済・財政再生計画改革工程表2019		
取組事項	分野：－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられた、自動車運送事業者の労働生産性の向上や働き方改善等の主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実施。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置付けられた施策であるため、高速道路料金割引の拡充を国の負担において実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該施策は、国の生産性革命等に向けて実施すべき施策に位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国の生産性革命等に向けて実施すべき施策の趣旨として、所定の割引を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通り実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–
		–
		–
		–
		–

点検・改善結果	
点検結果	・国の生産性革命等に向けて実施すべき政策の趣旨を踏まえ、料金割引を適正に実施している。
改善の方向性	・引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

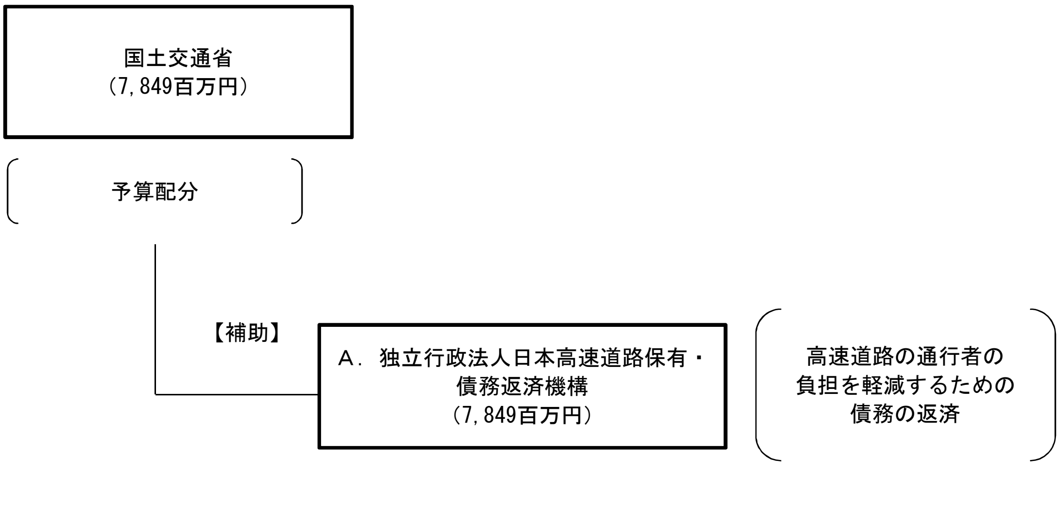
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	285	平成27年度	291	平成28年度	301	平成29年度	0291
平成30年度	0299						
平成31年度	国土交通省　（　0301　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済	7,849			
計		7,849	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	高速道路の通行者の負担を軽減するための債務の返済	7,849	補助金等交付			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0330

令和2年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	高速道路ネットワークの最適利用に関する検討経費		担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度 / 令和5年度	担当課室	高速道路課	課長　長谷川　朋弘
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会（部会長：寺島実朗）「中間答申」（H25.6.25）	
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高速道路料金については、高速道路会社が国に申請するものであるが、許可権者としての判断や政策を検討する上で国としてデータ等の継続的な分析を行い、料金施策導入後も、当初予測した効果や影響が発現されているかを定期的に評価し、料金制度を通じた高速道路ネットワークの利活用について検討を行う必要がある。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、暫定二車線の機能強化等についても検証を行い、今後の道路行政の検討に活用する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策など実施目的を明確にしつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。平成26年度からの6年間において分析等を行っているところであるが、引き続き、影響分析を行う必要がある。また、平成29年12月には、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会において、高速道路の安全性、信頼性や使いやすさを向上する取組として基本方針が取りまとめられたところであり、暫定二車線の機能強化等の方向性が示されたところである。これらを踏まえ、平成31年度以降についても引き続き分析等を行い、高速道路ネットワークの最適利用について検討を行う。
実施方法	委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	-	-	106	80	
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	106	80	0
執行額		0	0	105		
執行率（%）		-	-	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		-	-	99%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
道路交通円滑化推進費	80		
その他	0	0	
計	80	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 5年度
高速道路機構とNEXCOとの協定における高速自動車国道の年間の推計交通量を毎年上回る実績交通量とする。	NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量	成果実績	億台キロ	-	-	857	-	-
		目標値	億台キロ	-	-	816	-	758
		達成度	%	-	-	105	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（令和2年5月）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	交通データ（ETCデータ）の分析数	活動実績	億トリップ	−	−	2	−	−
		当初見込み	億トリップ	−	−	2	2	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	予算額／交通データ（ETCデータ）の分析数	単位当たりコスト	円/トリップ	−	−	0.5	0.4
		計算式	予算額/交通データ(ETCデータ)分析数	−	−	1.06億円/2億トリップ	0.8億円/2億トリップ

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
施策	29 道路交通の円滑化を推進する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 − 年度
	−	実績値	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

−

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野:	−	−

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
		成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使い取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路ネットワークの最適利用に関する検討を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約（企画競争）により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標水準を達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標水準を達成。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討として活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名
		－
		－
		－
		－
		－

点検・改善結果	点検結果	交通量等データの整理・分析を行った上で、国土幹線道路部会における中間答申等を踏まえ、新しい料金制度や道路を賢く使う取組等に焦点を置いた全国的な高速道路ネットワークの最適利用に関する今後の具体的な料金制度のあり方について検討を進めている。
	改善の方向性	引き続き、効率性、有効性に留意しながら実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-46
平成26年度	新26-038	平成27年度	290	平成28年度	300	平成29年度	0288
平成30年度	0014						
平成31年度	国土交通省 （ 新31 － 0045 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
105百万円

予算配分

【随意契約（企画競争）等】

A. 民間会社等
（5社）
105百万円

施策導入効果のデータ整理、分析

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析　日本能率協会総合研究所・三菱総合研究所・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング協同提案体

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・検討	30
計		30

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・分析日本能率協会総合研究所・三菱総合研究所・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング協同提案体	－	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・検討業務	30	随意契約 （企画競争）	1	100%	
2	（一財）計量計画研究所	5011105004806	高速道路の安全対策検討業務	26	随意契約 （企画競争）	1	100%	
3	高速道路料金施策の効果検証業務　計量計画研究所・社会システム・地域未来研究所協同提案体	－	高速道路料金施策の効果検証業務	20	随意契約 （企画競争）	1	100%	
4	（株）オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	高速道路に関する交通関連データの整理・検討業務	15	随意契約 （企画競争）	2	100%	
5	ETC2.0の経路情報を活用した施策検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	－	ETC2.0の経路情報を活用した施策検討業務	15	随意契約 （企画競争）	1	100%	
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

事業番号 0331

令和2年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	今後の道路利用のあり方に係る検討経費		担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	総務課	課長　岸川　仁和
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行うものである。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	各国で環境負荷軽減・混雑緩和・道路の維持管理等に向けた道路関係施策が進む中で、今後の動向を踏まえた道路利用に係る負担のあり方をはじめとする道路利用のあり方の検討等を行うため、国内外の自動車利用の推移・将来動向・税の地方毎の税収の整理、道路利用者の社会的費用と負担の乖離に関する分析、海外事例調査、道路利用に係る負担のあり方の課題整理等についての調査・検討を行うものである。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	20	18	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	20	18	0
執行額		0	0	20		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
道路交通円滑化推進費	18		－
その他	0	0	
計	18	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
道路利用のあり方に係る課題を解決するための環境整備に資するよう、令和2年度までに道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数を2件とする	道路利用に係る費用負担のあり方の検討自治体等数	成果実績	件	－	－	－	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	2
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省道路局調べ（平成30年8月）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
道路利用に係る費用負担制度に関する海外事例等の整理数	活動実績	件	－	－	11	－	－
	当初見込み	件	－	－	－	4	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
検討及び調査に必要な経費／道路利用に係る費用負担制度に関する海外事例等の整理数	単位当たりコスト	百万円	－	－	1.8	4.5
	計算式	／	－	－	20/11	18/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
	施策	29. 道路交通の円滑化を推進する

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標　年度	目標年度　年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

測定指標

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
			施策の進捗状況（実績）

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時　年度	元年度	2年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時　年度	元年度	2年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本検討は道路の交通円滑化に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から、国が検討をする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境負荷軽減・混雑緩和・道路の適切な維持管理等が求められている中で、道路利用に係る負担のあり方の検討等を
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約（企画競争）により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な積算を行うことで、適正なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合う実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は今年度検討に使用予定。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	－
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施し、すべての支出先を把握している。
	改善の方向性	令和元年度の調査検討成果に基づき、引き続き、道路利用のあり方に関する調査検討を進める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

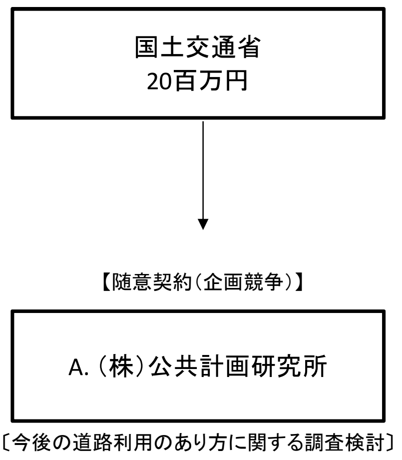
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	新31-0034						
平成31年度	国土交通省　（　新31　－　0046　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）公共計画研究所			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	今後の道路利用のあり方に関する調査検討	20			
計		20	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 | チェック | |

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）公共計画研究所	3011001007682	今後の道路利用のあり方に関する調査検討	20	随意契約（企画競争）	2	99.9%	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								